

県産材公共建物利用情報提供事業における おかやま緑のネットワークの取組内容

年度	アンケート調査	検討会・セミナーの内容等	取組により得られた成果	発展的な取組
H23年度		<p>■セミナー・検討会の実施(第1回目) 参加者45名 セミナーの内容 「公共建築物等に良質な岡山県産材を使用するための基礎知識」 検討会の内容(グループ討議形式) 住宅分野に供給される県産材を公共建築物(大型建築物)に利用拡大することの課題について</p> <p>■検討会の実施(第2回目) 参加者34名 早島町民総合会館「ゆるびの舎」 施設の発注者や設計者による当施設の説明 パネルディスカッション</p>	<p>[検討会の実施で得られた成果等]</p> <p>■参加者は、川上・川中・川下・行政など、幅広い分野に跨がっているため、材料の需要者側が求めている建築木材の規格は何か、需要者側が木材を使う意義は何かなど、公共建築物等の大型施設で県産材の使用量を増やすために必要な取り組みなど、普段交流が少ない川上・中・下側の貴重な情報交換が行われた。</p>	
H24年度	<p>木造構造物の現状を把握するため、過去5年間の大型施設での木材利用取組事例のアンケート調査を行い、木造公共施設事例集を作成</p>	<p>■検討会の実施(第1回目) 参加者11名 「県産材の供給使用と木構造の設計・施工」に関する課題検討会</p> <p>■検討会の実施(第2回目) 参加者53名 県立大学同窓会館 同窓会館の木構造見学会 公共建築物における県産材の供給使用課題検討</p>	<p>[検討会の実施で得られた成果等]</p> <p>■材料の安定供給の必要性。川上側が木材を生産する時期と川下側が必要とする時期のギャップを埋める必要性</p> <p>■構造材について、公共建築物のように規模の大きな建物には、大量の木材が必要となるケースが多く、工事入札の1年程度前から材料発注期間が必要となるなど、発注時期と材料発注の調整の必要性。</p> <p>また、建て方の時期が秋になるケースが一般的であり、一方では伐採時期が9月頃からになり、材料供給に無理が生じることが判明。</p>	<p>木造公共施設事例集を、今後、木造施設整備の参考としてもらうため、県木材需要拡大推進会議公共施設等木材利用促進部会会員に配布した。</p> <p>※事例集には、施設整備に充当した補助金等も記載されるとともに、構造に用いられた樹種等も把握でき、木造施設を整備する上で、大変効果的な事例集となっている。</p> <p>県では、県産材の安定供給を目指して、素材生産量の増加を目的に、搬出間伐や市場までの搬出助成、高性能林業機械の導入などを実施しているが、必要な時期に必要な料を安定供給できる仕組みづくりを改めて認識。</p>
H25年度	<p>○設計事務所関係 7名 ○建築会社関係 4名 ○材木店・流通関係 4名 ○学識経験者 2名 ○その他 3名 に対するアンケート調査の実施項目： 公共建築物や民間建築物において、県産材を使用する際の情報等について</p>	<p>■セミナーの開催 「新しい木質構造技術と今後の方向性について」</p> <p>■検討会の実施(県産材利用の課題) 木造建築物のメンテナンス等について</p>	<p>■アンケート調査結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産材の価格情報が欲しい ・JAS材の調達可能な数量 ・耐火・不燃に関する情報 ・製材会社毎の供給できる材料等のリストが欲しい ・木材の良さを消費者にPR、文化として根付かせる 	<p>H25年度アンケート調査により、県産材の情報を取りまとめて工務店や建築事務所に対して情報提供することが効果的であることがわかり、(一社)岡山県木連では、県産材の価格情報や調達可能な製材所等を掲載した「岡山県産材製品カタログ」を作成し、県内の工務店関係者等に配布し、県木連のHPからは、製品価格についても公表することとした。</p>
H26年度	<p>○設計事務所関係 15名 ○建築会社関係 10名 ○材木店・流通関係 9名 ○学識経験者 2名 ○その他 17名 に対するアンケート調査の実施項目： CLTの普及促進等について</p>	<p>■セミナーの開催 「将来に向けての建築会社経営の方向性(県産木材の利用促進と県内林業の復活)」</p> <p>■構造見学会・意見交換会の開催 日新測量本社社屋の構造見学会 ※岡山県で初めて外壁に準耐火構造を用いた大型物件</p>	<p>■アンケート調査結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・柱材の新規格の供給を可能にして欲しい ・CLTについてのセミナーや講習会の開催を行って欲しい ・CLTの具体的な事例が欲しい ・県産材利用の助成事業を一般住宅以外にも適用して欲しい 	<p>H26事業のアンケート調査の結果、CLT等の新製品の普及促進には、セミナー等により、工務店・建築関係に対して、広く周知することが重要であると判断し、H27年度事業では、県の補助事業により、建築士会が主催し、セミナーを開催している。(今年度3回開催予定)</p>